

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 111-0051  
 住 所 東京都台東区蔵前二丁目17番4号  
 氏 名 J F Eケミカル株式会社 印  
 代表取締役社長 濱上 和久  
 (代理人) 参与 東日本製造所長 田原 勉  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J F Eケミカル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	コークス炉ガスの精製と副産物回収および工業ガス製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		39,123 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜工場
		所在地	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地1
	電話番号		044-322-1754
	F A X 番号		044-322-1757
	メールアドレス		

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・地球温暖化対策推進体制の整備 ・主要設備，燃焼設備等の管理強化による効率的な燃料使用の推進 ・省エネ技術導入による既存設備のエネルギー使用量削減 ・外部機関による省エネ診断実施と更なるエネルギー削減対策の検討 詳細は、指針様式第1号（第4，5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減 ・通勤における温室効果ガス排出量の削減 ・グリーン購入の推進 ・廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	当社環境活動への取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.jfe-chem.com/ecology/">http://www.jfe-chem.com/ecology/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

**1．当社の環境理念**  
 JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

**2．当社の環境方針**

1) すべての事業活動における環境負荷低減  
 現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための革新的な技術開発を推進します。

2) 技術、製品による貢献  
 最先端の技術、設備および環境調和型商品の開発・提供によって、より良い環境づくりに貢献します。

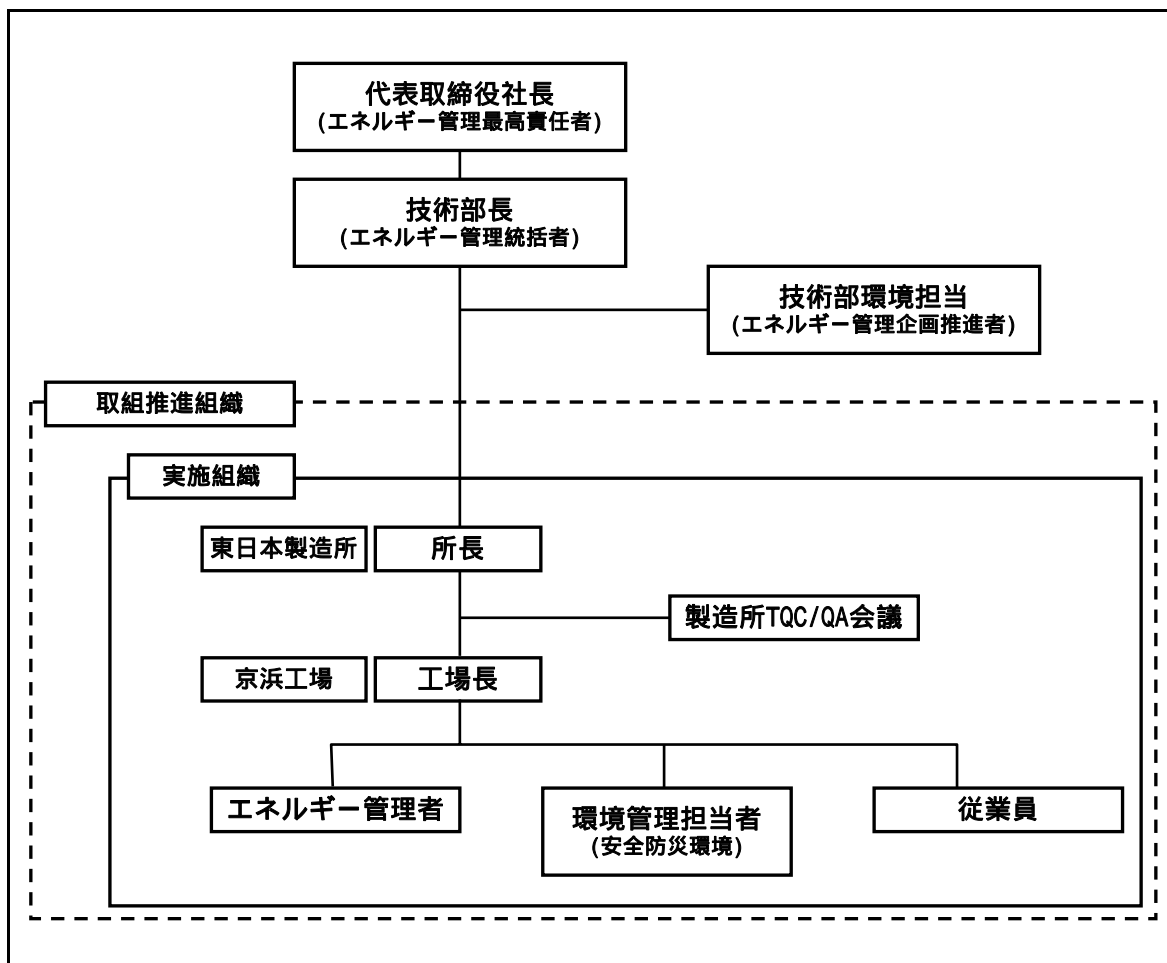
3) 省資源、省エネルギー事業による貢献  
 地球環境を視野に入れたりサイクル事業およびエネルギー供給事業を推進し、省資源および省エネルギー社会の構築に貢献します。

4) 社会とのコミュニケーションの促進  
 地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

5) 国際協力の推進  
 環境技術移転など国際協力を積極的に推進し、地球規模の環境保全活動に貢献します。

**3．地球温暖化防止への取組み**  
 親会社であるJFEスチールに準じ、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に沿った高い目標を設定して地球温暖化問題に取り組んでいます。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 89,235 (調) 89,235 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 88,412 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 0.9 %	削減量	(実) 823 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	コークス炉ガス精製処理量	単 位	t-CO <sub>2</sub> /百万Nm <sup>3</sup>
基準年度の値	80.61	目標年度の値	79.87
削減率	0.9 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	京浜工場のエネルギーの総使用量と最も密接な関係をもつ値として採用		

## ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原削減を図るため、当社京浜工場と密接な関係にあるコークス炉ガス精製処理量を原単位基準数量とし、原単位での低減を図って行きます。

当社中長期計画に掲げるエネルギー使用合理化対策の実施により、基準年度に対し平成22～24年度の3年間で約1%の原単位削減を目標とします。

基準年度以前にエネルギー使用負荷低減に向けた大規模投資を既に完了しており、更なる排出量抑制対策の必要性を鑑み、計画期間の初年度に外部機関を活用した省エネルギー診断を受け、今後更なるエネルギー使用削減に向けた対策の立案と計画への追加を図ります。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

<全社目標>

JFEケミカルは親会社であるJFEスチールに準じ、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に沿った高い目標を設定して地球温暖化問題に取り組んでいます。

・エネルギー消費量削減目標  
平成22年(2010年)までに11.5%(285PJ/y)削減【対平成2年(1990年)】

・CO<sub>2</sub>排出量削減  
平成22年(2010年)までに10.5%(20.3百万t-CO<sub>2</sub>/y)削減【対平成2年(1990年)】

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

( 1 ) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>地球温暖化対策推進体制の整備          本社と全事業所を含めた横断的な組織を設置し、環境 / 省エネルギーに関わる推進体制を整備し、全社一体となって省エネルギーおよび温室効果ガスの削減を推進するとともに、他事業所との情報共有化を図ります。</p> <p>主要設備等の保全管理          主要設備について管理標準を整備し、標準に沿った設備管理を行います。</p> <p>燃焼設備の保全管理          燃焼設備について定期的な保守、点検を行い、効率的な燃料の使用が実現するよう管理を行います。</p> <p>ポンプインペラーのコーティングによる電力削減          ポンプインペラーに摩擦抵抗を低減するコーティングを施すことにより、消費電力の削減を図ります。</p> <p>外部機関の利用          外部機関を活用した省エネルギー診断結果に基づくエネルギー使用削減に関わる対策を立案し、計画への追加を行います。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

( 2 ) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

平成22年度時点で、京浜工場における再生可能エネルギーの利用実績および利用計画は有りません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

( 3 ) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な大型投資を実施してきました。  
 具体的な取組み事例を以下に記載します。

化工硫安製造設備における安水廃熱回収による省蒸気 (平成16年 5月稼働)  
 (平成15年度エネルギー使用合理化事業者支援事業) 原油換算 5,123kL/年

余剰安水処理設備の減圧蒸留化による省蒸気 (平成16年11月稼働)  
 (平成15年度エネルギー使用合理化事業者支援事業) 原油換算 7,058kL/年

軽油蒸留減圧化による省エネルギー(省燃料, 省蒸気) (平成20年 9月稼働)  
 原油換算 1,421kL/年

## 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

原材料輸送における温室効果ガス排出量の削減  
工場原材料受払いにおける利用船舶の大型化による輸送ロットの拡大と傭船回数低減を図り、  
輸送効率の継続的な改善を図ります。

通勤における温室効果ガス排出量の削減  
従業員の通勤に公共交通機関の利用を啓蒙します。

グリーン購入の推進を行います。

廃棄物の排出量の把握および削減に係る対策技術検討の推進を行います。

業務用社有車更新時における低燃費車の導入を図ります。

川崎市温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加します。

当社他地区工場への省エネルギー対策の水平展開による技術移転を図ります。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

( 1 ) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	89,235	t-CO <sub>2</sub>
(調)	89,235	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

( 2 ) 事業所等单位 ( 第 1 号、第 2 号該当者等 )

ア 年間の原油換算I礼状<sup>\*</sup>-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製造所 京浜工場	川崎市川崎区扇島1番地 1	1639	コークス炉ガスの精製と副産物回収	89,235 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算I礼状<sup>\*</sup>-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算I礼状<sup>\*</sup>-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	

( 3 ) 事業所等单位 ( 第 4 号該当者等 )

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 ( 二酸化炭素換算 ) が 3,000 t 以上 ( 二酸化炭素の場合はI礼状<sup>\*</sup>-使用に伴い排出したものを除く。 ) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 ( 二酸化炭素換算 ) が 3,000 t 未満 ( 二酸化炭素の場合はI礼状<sup>\*</sup>-使用に伴い排出したものを除く。 ) の事業所の数

事業所数	
------	--